

2021 年 10 月 12 日

通貨ニュース

新興国：企業マインドに改善の兆し

企業マインドの弱含みにも一巡感がみえつつある。IHS Markit 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、9 月製造業 PMI が 54.1 と前月 (54.1) から横ばい、9 月非製造業 PMI は 53.4 と前月 (52.8) から持ち直しがみられた。いずれも、5 月をピークに 8 月まで 4 か月連続で低下していた。COVID-19 を巡る行動規制の動きが特に新興国を中心に緩和されつつあり、企業マインドを支えつつあるようだ。一方で、供給制約や原材料価格上昇は、先進国や新興国を問わず、企業マインドへの逆風として残っている (図表 1、2)。

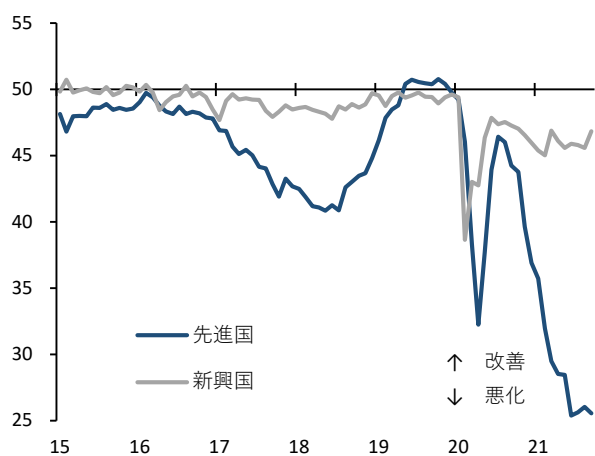
地域別には、新興国で改善の兆しがみえてきた。新興国の製造業 PMI は、生産指数と新規受注指数がいずれも 8 月に 14 か月ぶりの 50 割れとなったものの、9 月はそれぞれ 50 台を回復。非製造業 PMI も 4 月以来の水準へと回復をみせた (図表 3)。先進国においては、製造業で前月比低下、非製造業ではほぼ横ばいとなったが、ともにコロナショック前の 2020 年 1 月の水準は依然上回っている (図表 4)。

新興国について国別にみると、8 月に製造業 PMI、非製造業 PMI がいずれも 50 を割り込んだ中国の改善が目立った (図表 5)。製造業のうち生産指数は 50 を回復するには至らなかったものの、新規受注指数は 50.8 まで回復。ヘッドラインベースでは 50.0 と前月 (49.2) から持ち直した。非製造業も 9 月は 53.4 と前月 (46.7) から急回復をみせた。8 月の落ち込みについては、COVID-19 を巡る行動規制が主要因であり、当局による経済・社会の統制強化の動きの影響は懸念したほどのものではなかったようだ。もっとも、足許の電力供給不足の問題や不動産開発大手の債務問題の影響は 10 月以降の数値に反映されてくるとみられ、下振れリスクは依然残る。

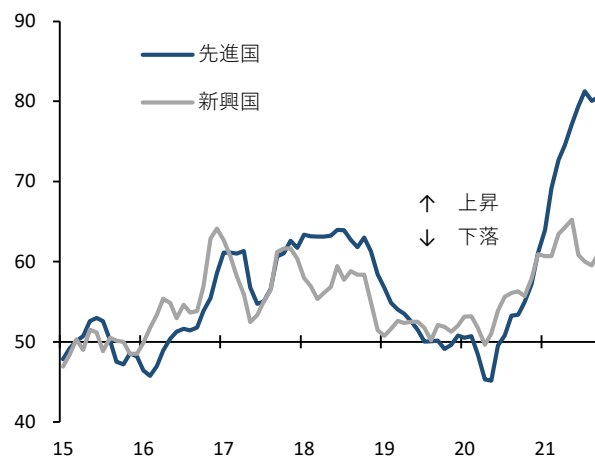
また、製造業 PMI の悪化が続いていた ASEAN 諸国でも 9 月は改善がみられた (図表 9～13)。上述の通り、行動規制の緩和により最悪期を脱しつつあるといえる。インドネシアの生産指数と新規受注指数がいずれも急回復を見せ、50 を上回ってきた。タイは新規受注指数が依然 50 に届かなかったものの、生産指数は昨年 12 月の水準近くまで回復。フィリピンは生産指数と新規受注指数がようやく 50 近くまで持ち直してきた。マレーシアについては 50 の回復にはやや距離があるものの、最悪期は脱しつつあることはみて取れる。

一方、ベトナムは様相が異なる (図表 10)。生産指数は前月からやや持ち直すも極めて低い水準にあることに変わりはない。新規受注指数については前月からやや低下した。入荷遅延指数に至ってはコロナショック時を上回る悪化を見せている。ワクチン接種の進捗が遅れていることで、行動規制の緩和も慎重に進められていることが要因とみられる。今後、ワクチン接種の進捗によりこうした状況は改善に向かうが、同国がチャイナプラスワンとしてグローバル・サプライチェーンの一角を担いつつあることを考慮すると、世界的な供給制約の問題の解消にも未だ時間を要すると考えておいた方が良さそうだ。

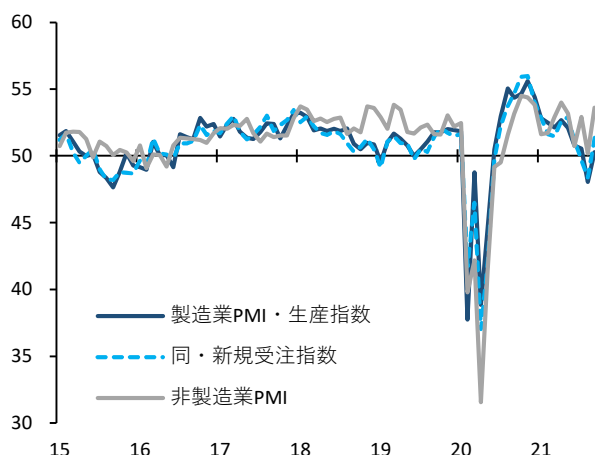
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 製造業 PMI・入荷遅延指数


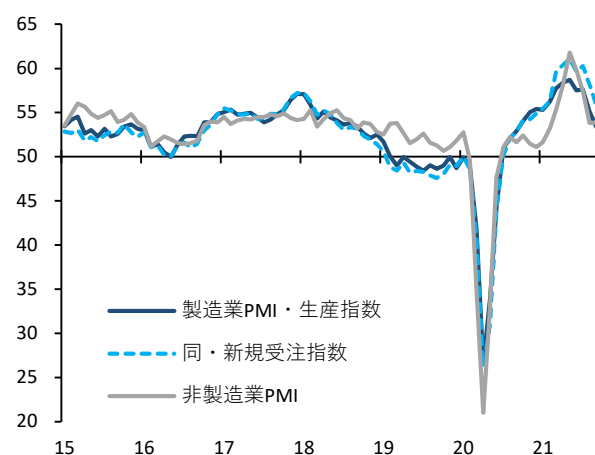
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 2: 製造業 PMI・仕入れ価格指数


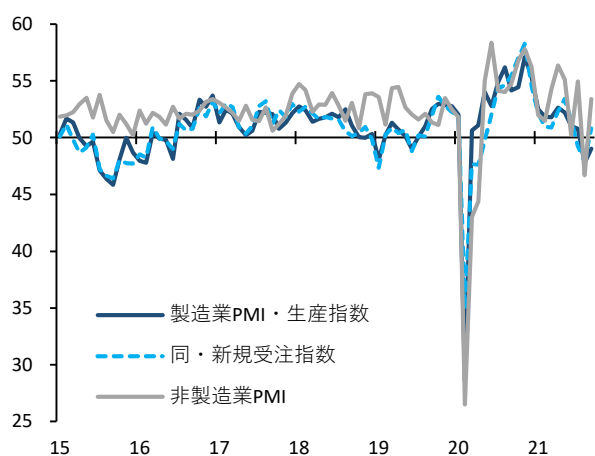
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 3: 新興国


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 4: 先進国


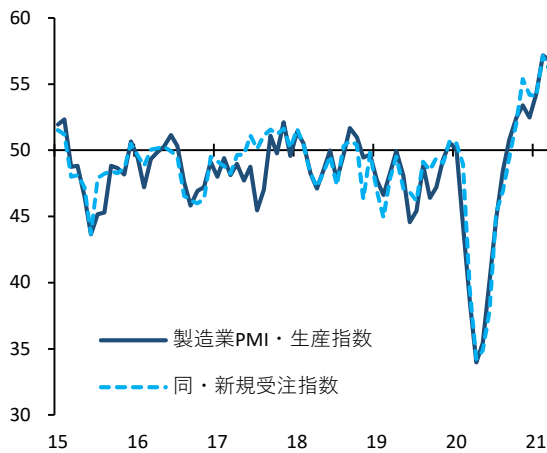
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 5: 中国


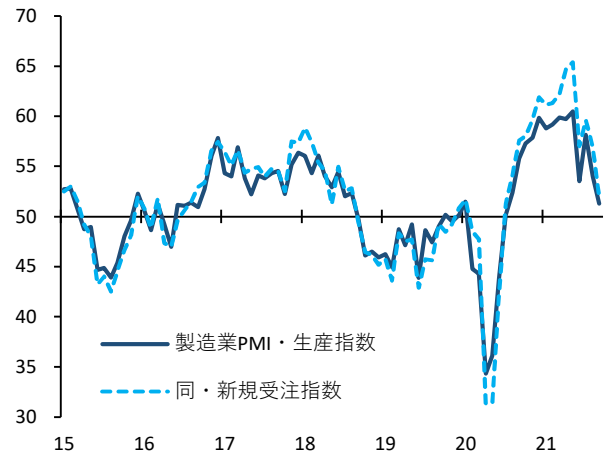
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 6: 香港


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 7: 韓国


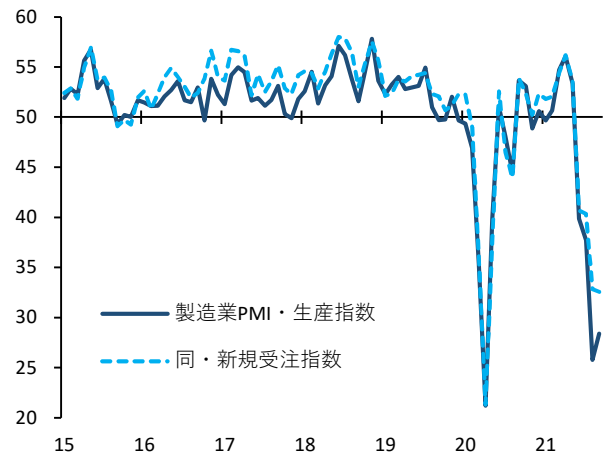
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 8: 台湾


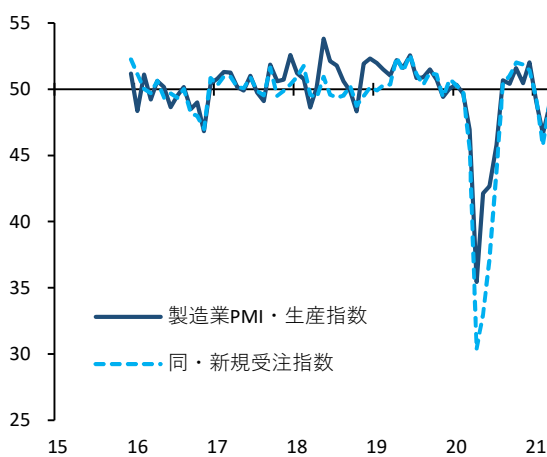
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 9: フィリピン

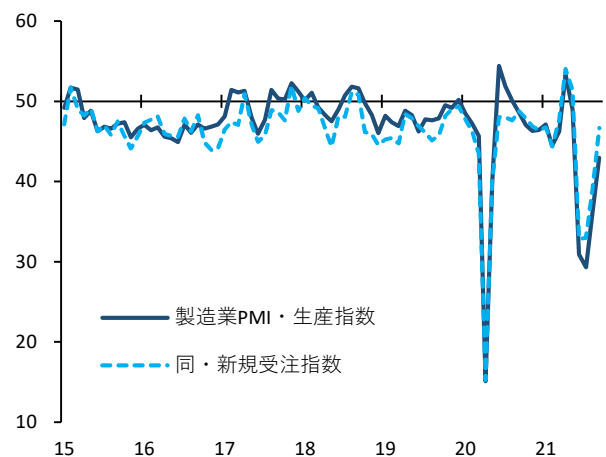

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 10: ベトナム


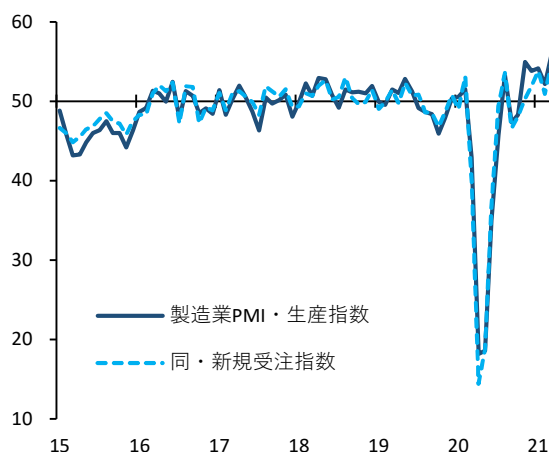
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 11: タイ


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 12: マレーシア


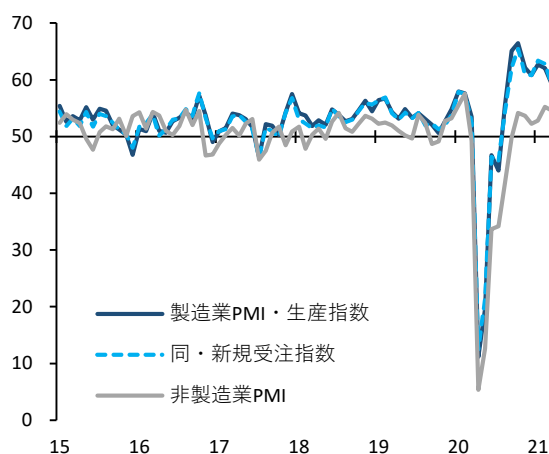
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 13: インドネシア


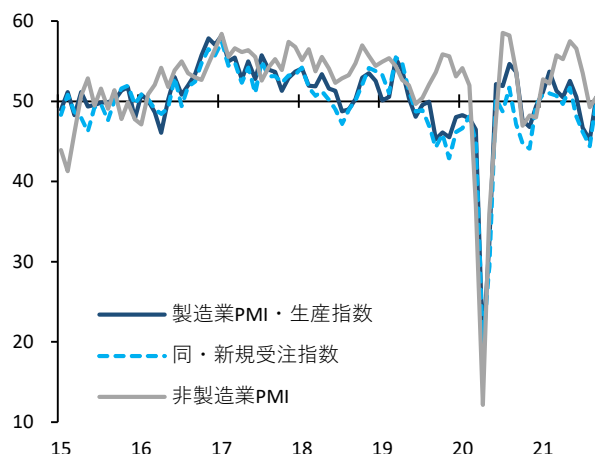
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 14: シンガポール

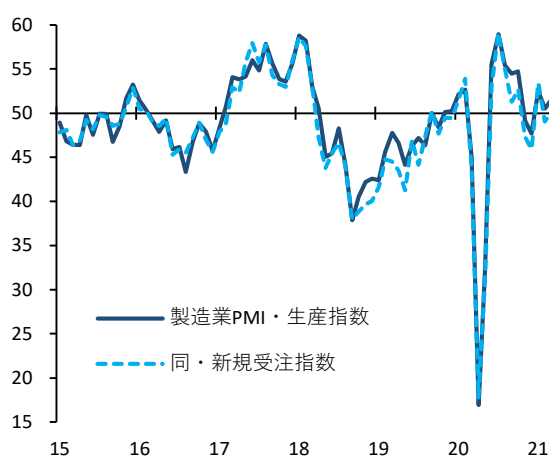

出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 15: インド


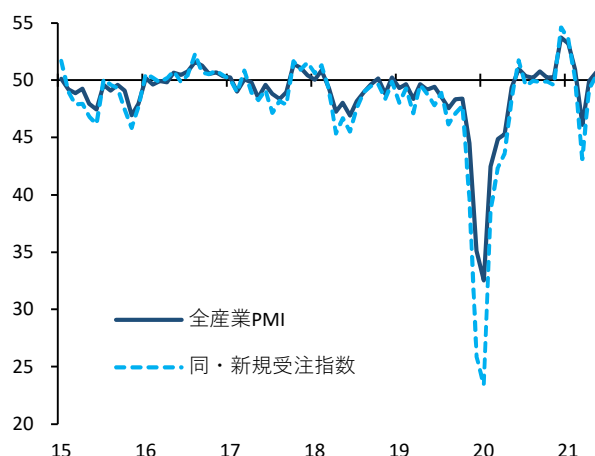
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 16: ロシア


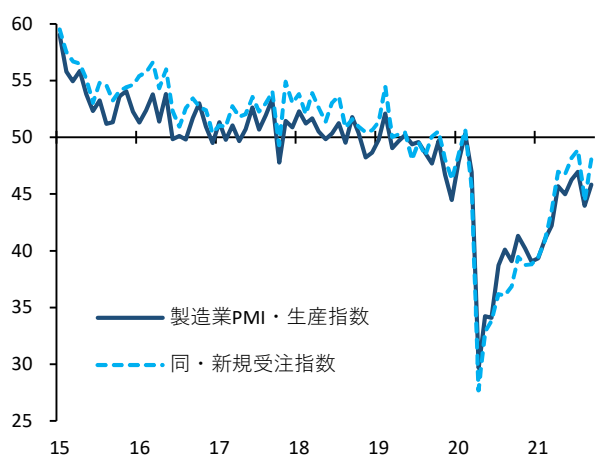
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 17: トルコ


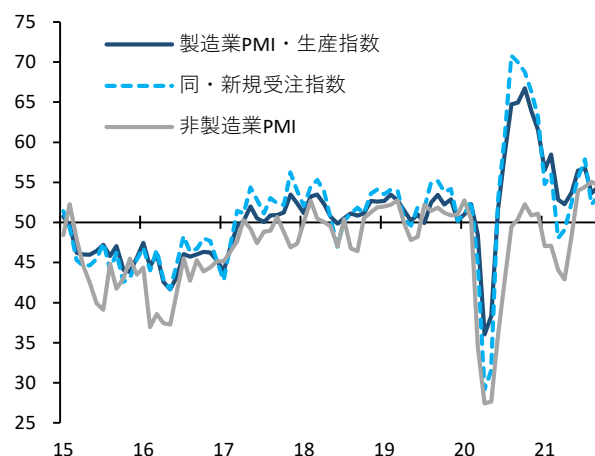
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 18: 南アフリカ


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 19: メキシコ


出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 20: ブラジル


出所: IHS Markit、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。